

**2020年度 事業報告書**  
2020年4月1日から2021年3月31日まで

特定非営利活動法人 レター・ポスト・フレンド・相談ネットワーク

1 事業実施の方針

2020年度は既存事業の手紙によるアウトリーチ事業を「絵葉書によるひきこもりピア・アウトリーチ活動促進事業」として実施し、コロナ感染拡大が危惧されるなか実施した「ひきこもりの老いを考える相互学習活動促進事業」ではひきこもりの長期高齢化8050問題に触れた。また居場所支援では14年目に入ったSANGOの会を実施したほか前年度に引き続き札幌市から委託を受け「札幌市ひきこもりに関する集団型支援拠点設置運営業務：よりどころ」を中心に実施し「地域共生型ひきこもり包括支援プラットフォーム構築事業」では札幌近郊の居場所活動のさらなる充実につなげた。

2 事業の実施に関する事項  
特定非営利に係る事業

事業名	事業内容と報告	実施月日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
外出困難なひきこもり者と家族への相談支援活動事業	ひきこもり当事者や家族からの電話、電子メール、手紙、出張・来談による相談に対応し、必要に応じて他団体機関につなぐなどひきこもり当事者や家族が社会的に孤立しないような実践活動に努めた。2020年度は手紙相談延べ7件、電子メールによる相談件数は問い合わせを含め延べ443件。電話による相談件数延べ34件。来談による面接相談は延べ2件であった。	通年（年末年始を除く）	事務局	4人	相談総数延べ486人	5
ひきこもり者の家庭へのアウトリーチ支援（訪問支援）事業（絵葉書によるひきこもりピア・アウトリーチ活動促進事業／公益財団法人北海道地域活動振興協会・令和2年度ボランティア活動支援事業助成金）並びに（新型コロナウイルス禍における在宅中高年ひきこもり支援事業／2020年度中央共同募金会助成金第2回Withコロナ草の根応援助成金）	新型コロナ禍で外出を控え対人交流がなくなったひきこもり当事者や家族を対象にして彼らの孤立感を和らげ、他者とゆるくつながり、安心感を届ける目的で「絵葉書によるひきこもりピア・アウトリーチ活動促進事業」を展開した。ネット環境がなく居場所に来れない当事者等に毎月平均35名に月1回の頻度でピアスタッフが作成したオリジナル絵葉書を郵送した。年賀葉書のみ対象人数を拡大し126名の当事者や家族に宛てて郵送した。絵葉書は電子メールにはない温かみのある手書きメッセージと言語では伝えきれないイラストや写真を併せ持つことで疲れた心を癒す効果に寄与した。ピア・アウトリーチは返信を求めないことが原則であったが、数人の当事者や家族からお礼と共に近況が寄せられることも少なくなかった。また、絵葉書がさりげなく届くことでそれを媒体とした世間話ができるようになるなど硬直した家族関係に風穴を開ける成果も見出した。また、元気になってもらおうと拡大して郵送した年賀葉書ではお年玉付きであったことから抽選で当選したという喜びとともに1名から返信が寄せられる予期せぬ反応も見られた。時代はどれも電子化が進み今日であっても、温もりのある絵葉書はいつの時代も危機的な状況下に置かれた人たちを結び貴重な役割を果たしてきたと思われる。	通年・概ね毎月1回程度	事務局	3人	当事者（家族）126名	42
人間関係づくりを学習する当事者会「SANGOの会」活動	概ね35歳を基点にしたひきこもり当事者の集まり「SANGOの会」を初心者例会と通常例会に分けて開催し、ひきこもり当事者が社会的に孤立せず、仲間とつながり自分にできることに取り組んだ。通常例会ではとくにプログラムを設けず参加者が話したいことを中心にフリートークとし参加者同士で会話を楽しむことを中心に行った。前年度、新型コロナウイルス感染拡大が広がるなかでマスク着用や手指消毒液設置など配慮しながらSANGOの会を開催し続けてきたが、4月から会場である札幌市ボランティア活動センターの使用ができなくなったことから4月～7月、11月～3月は中止となった。初心者例会のみネット会議システムZOOMによるオンライン例会に変更して開催し、オンライン化することにより、北海道外の当事者が参加し情報を提供してくれるといった効果がみられた。6月24日開催の初心者例会ではZOOMプレイキングアウトルームセッションを2回設け、小グループで交流する場面も取り入れた。話が尽きず遅れて参加した人もいたため定刻より延長して開するなどの配慮して実施した。8月5日自粛後はじめて開催した通常例会では、参加者の日頃抱える不安を打ち明け、さまざまな生きにくさをつくり出す社会構造的な課題や具体的なアイデアなどが参加者から出された。前年度開催した地域めぐり登山などの例会外企画は残念ながら中止した。	通常例会・初心者例会毎月1回実施 (2020年度オンライン初心者例会) 4月22日・6人/5月27日・8人 6月24日・9人/7月29日・11人 8月26日・6人/9月23日・5人 10月29日・4人/11月30日・4人 12月30日・5人/1月27日・6人 2月24日・5人/3月31日・8人  (2020年度通常例会) 8月5日・11人/9月2日・9人 10月7日・10人 (4月～7月、11月～3月の通常例会はコロナ感染拡大予防のため施設使用不可のため中止。)		3人	当事者20人(家族)  2020年度実績通常例会参加者延べ30人・初心者例会77人	4

事業名	事業内容と報告	実施月日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
ひきこもり者とその家族等に役立つ広報出版事業／令和2度札幌市市民まちづくり活動促進助成金(さぼーとほっと基金)並びに(2020年度中央共同募金会助成金第2回Withコロナ草の根応援助成金)	広報誌「ひきこもり」通信を発行(A4判全8頁年6回発行／電子版・紙媒体各100部印刷製本)し、当NPOのHPに公開するとともにネット環境のない世帯や支援団体機関には紙媒体として郵送配布した。表紙のイラストは、賛助会員でひきこもり経験者の小松英行氏に前年に引き続き依頼し掲載した。2020年度は令和2年度さぼーとほっと基金「ひきこもりの老いを考える相互学習活動促進事業」(別項参照)と連動させて広報出版事業を展開したため紙面では、「シリーズひきこもりと老いを考える」を4回連載したほか、同事業の講演会「長期化するひきこもり家庭のコミュニケーション不全」で登壇した。さぼーと池井多氏の講演録を2回に渡り掲載した。	隔月1回年6回	事務局など	3人	北海道・札幌市内に住む当事者、家族、支援者、一般人100人	37
地域共生型ひきこもり包括支援プラットフォーム構築事業(2020度公益財団法人日本社会福祉弘済会社会福祉助成金：研究事業)	ひきこもりの長期高齢化に歯止めをかけ当事者にとって望ましい支援につながる拠点づくりを目的に地域共生型ひきこもり包括支援プラットフォーム構築事業を展開した。具体的にはひきこもりの長期高齢化が進む道内3地域小樽市、苫小牧市、江別市の各市に当NPOが主導で当事者がつながりやすいプラットフォームを各地域の行政と支援団体機関との連携で設置し、従来の専門プロスタッフにひきこもり経験を有するピアスタッフが加わる地域協働を図ることで、支援の敷居を下げる実践を試行し、当事者会、家族会、支援団体機関が協働運営することで地域の包括的支援が可能な運用を行った。小樽市は2017年度から継続して実施し、5団体機関の名義後援を受け開催した。参加人数は5回合計で84名。江別市は2019年度から継続実施され、1共催7後援団体機関の協力のもと開催した。参加人数は4回合計で105名。苫小牧市は1共催10後援団体の協力を得て実施。参加人数は2回合計で57名。江別市と苫小牧市ではそれぞれ独自のプラットフォームの名称が初めてつけられた(江別市「シエスタ」苫小牧「とまとま」。提唱者として当事者の役割と出番が見出された。研究事業評価では、3地域とも「とてもよかった」「よかった」という回答率を合わせると小樽市65.8%、江別市85.1%、苫小牧市91.1%と全体の半数以上を占めた。とりわけ江別市と苫小牧市における評価が8割以上を占めた。本研究事業のまとめは「地域共生型ひきこもり包括支援プラットフォーム構築研究事業報告書」(A4判全36頁モノクロ平綴じ印刷製本300部作成)として刊行し、北海道内の主なるひきこもり当事者団体や家族会、ひきこもり支援関係団体機関に郵送配布を行った。またこれと併行して当NPOの公式ホームページやSNS、会報「ひきこもり」通信などでも案内し必要とされる人たちの手元に幅広く届くよう心掛けた。事業への反響も多く、月刊情報誌「北方ジャーナル」で連載中のルポ「ひきこもり」(2020年11月号)に小樽で開催された事業にまつわる自治体行政のあり方が問われる記事が掲載され、9月29日付北海道新聞朝刊(生活欄)に「サテライトSANGOの会in小樽」の様態や事業の取り組みが紹介された。	2020年度 サテライトSANGOの会in小樽(第3水曜日) 9月16日,10月21日,11月18日, 12月16日,1月20日  準備会議 6月23日  居場所とまとま(第1木曜日) 11月5日,12月3日  合同事前会議 9月16日 合同総括会議 2月2日オンライン開催  居場所シエスタ(第4水曜日) 9月30日,10月28日,11月25日, 12月23日  準備会議 5月13日 合同事前会議 7月9日オンライン開催 中間振り返り会議 11月19日 合同総括会議 3月11日オンライン開催	小樽市生涯学習プラザレビオ  苫小牧市市民活動センター  江別市総合社会福祉センター	6人	北海道内に住む当事者、家族、支援者など延べ246人	655

事業名	事業内容と報告	実施月日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
札幌市モデル事業構築を目指す基礎的調査研究事業(都市型ひきこもり対策推進10か年計画調査研究事業費)	2018年に札幌市で実施したひきこもり実態調査で約2万人のひきこもりが推計値として明らかになったことを踏まえ、現在実施中である「札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2019」では札幌市ひきこもり対策推進事業4か年計画における札幌市ひきこもり地域支援センターの専門職員配置加算と居場所「よりどころ」実施回数増という具体案に留まっている。このような現状のもと、中長期的な政令指定都市札幌市の都市型ひきこもり対策推進10か年計画立案を目指すための調査研究を当NPOが委託を受け実施した。主な調査内容は、40項目からなる調査項目に当事者(家族)が回答してもらう当事者ニーズ調査研究と今後のひきこもり支援先行事例となりえる8団体機関等へ聞き取り調査や文献調査等を行い、統一フォーマット様式に考察を加えまとめた。調査した内容は報告書としてまとめ提出した。	2020年度 参考文献資料検索集約 2020年9月～12月  当事者ニーズ調査研究 2020年10月～2021年2月  先進実践例調査研究 2020年10月～2021年1月  調査結果の考察/まとめ 2021年1月～2月	事務局	1人	当事者(家族)ニーズ調査76人、先行実践例団体機関ヒアリング8箇所、中間労働企業1箇所対象調査	1,490
社会的ひきこもり高齢世帯孤立予防啓発促進事業(令和2年度さっぽろ総合福祉推進助成金:応募テーマ指定「親亡き後」)	本事業では当事者団体である当NPO、家族会である全国ひきこもりKHJ家族会連合会北海道「はまなす」、支援団体である札幌市ひきこもり地域支援センターの三者がひきこもりの長期高齢化に伴って抱えている共通課題「例会(来談活動)に足を向けることができないひきこもり高齢世帯」の社会的孤立予防を促進し、身近な地域の理解啓発を図る目的で対話型公開ワークショップ「社会的ひきこもり高齢世帯孤立予防啓発促進事業」を実施する。講師にはKHJ全国ひきこもり家族会連合会理事でジャーナリストの池上正樹氏の基調講演「ひきこもりの暮らしを支えるライフライン」、ワークショップでは基調講演を受け当事者、家族、支援者のそれぞれの立場から登壇し意見を深める。新型コロナウイルス感染拡大を受け開催を延期し2021年6月に実施する予定である。	会場選定や登壇者講師依頼準備2021年1～3月	北海道立道民活動センター「かでの2.7」会議室	5人	ひきこもりに関心を寄せる人であればどなたでも参加可能	37
ひきこもりの老いを考える相互学習活動促進事業/令和2度札幌市市民まちづくり活動促進助成金(さぽーとほっと基金)並びに(2020年度中央共同募金会助成金第2回Withコロナ草の根応援助成金)	本事業では当事者やその家族等が親亡き後を想定しその孤立予防策等について知恵を出し合い建設的にお互い学び合うひきこもりの老いを考える相互学習活動促進事業を実施した。内容は話題提供として講師には東京都内で全国に先駆けて「ひきこもり(ひきこもりの老いを考える会)」を主宰しているぼそっと池井多氏を招聘し、「長期化するひきこもり家庭のコミュニケーション不全」と題した講演会を開催し、定員を超える37名が参加した。講演ではぼそっと池井多氏の親子関係の相克からひきこもり8050がもつ課題や今後の支援のありようを提示してもらうことができた。講演会の後半ではぼそっと池井多氏を囲み当事者や家族らと懇談を行った。参加者アンケート調査結果では「一つひとつのことを深く掘り下げている点やこれまであまり聴いたことのないような独創的な講演内容で良かった」などの感想が寄せられた。講演会の内容は前掲の「ひきこもり者とその家族等に役立つ広報出版事業」と連動して実施したため会報誌に2回に渡り掲載したほか、北海道新聞生活くらし欄(11月17日付朝刊)、12月5日放送NHK Eテレ「ひきこもり文学」、月刊情報誌「北方ジャーナル」で連載中のロボ「ひきこもり」で2回(2020年11,12月号)で渡り取り上げられた。	2020年10月17日	北海道立道民活動センター「かでの2.7」会議室	5人	北海道内に住むひきこもり当事者、家族、支援者、市民など37人	217

事業名	事業内容と報告	実施月日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
札幌市ひきこもりに関する集団型支援拠点設置運営業務:居場所「よりどころ」	<p>前年度に引き続き札幌市は居場所「よりどころ」運営業務先として当NPOを選定して実施した。居場所「よりどころ」は、札幌市内近郊に在住するひきこもり当事者とその家族を対象にし支援団体の「札幌市ひきこもり地域支援センター」との協同により「居場所機能」と「相談機能」「学習機能」を併せ持つ地域拠点として、当事者会並びに家族会を2020年4月から2021年3月まで毎月各2回開催した(なお新型コロナウイルス感染拡大防止のため4月13日の家族会は中止し札幌市・ひきこもり地域支援センター・当NPOの三団体機関合同会議に充て実施した。また4月20日～5月25日までの当事者会と親の会はZOOMを活用したオンラインで実施した)。本業務にはひきこもり経験を有する1名の運営統括支援員と4名の経験者ピアスタッフに加え2名の家族ピアスタッフの計7人体制で取り組んだ。当事者会の来所人数は計24回で延べ206人。親の会の来所人数は計23回で延べ202人。</p> <p>2020年11月頃から新型コロナウイルス感染危機管理ステージが高くなったことが影響し前年度と比べ当事者会は86人、親の会は235人来所者が減少したが、オンラインによる当事者会では関東圏からの当事者が継続して申込みするなど北海道外からの参加がみられた。また女性が3名以上参加した当事者会が5回あった。</p> <p>新型コロナウイルス感染防止策として参加者には場内マスクを着用のうえ、検温の実施を行うなどの留意事項を遵守してもらった。また感染拡大の予防のため昨年度から実施してきた野外での見学を主とした「よりどころ例会外企画」は実施しなかった。</p> <p>札幌市議、小樽市議、小樽市福祉部の視察や北海道新聞社記者が数回に渡り取材を受けた。また厚生労働省社会援護局地域福祉課担当者が来道し公設民営「よりどころ」についてヒアリングを受けた。公益財団法人東京都町村自治調査会が行う「基礎自治体におけるひきこもり支援に関する調査研究報告書」第4章の先進事例におけるヒアリング調査で、NPO法人等における支援の先進3事例のうちの一つとして当NPOが選ばれ「壮年期世代の居場所づくりを札幌市と官民連携で実施している」ことが掲載されるなど当NPOが官民共働で取り組む居場所「よりどころ」について関心の高さが伺えた。</p>	<p>当事者会:毎月第1第3月曜日 13:30-15:00 親の会:毎月第2第4月曜日 13:30-15:00</p> <p>2020年度当事者会 4月6日,20日,5月6日,18日,6月1日,15日,7月6日,20日,8月3日,17日,9月7日,21日,10月5日,19日,11月2日,16日,12月7日,21日,1月4日,18日,2月1日,15日,3月1日,15日 (4月20日～5月18日の当事者会は当事者会は新型コロナウイルス感染拡大防止のためZOOMを活用したオンライン当事者会として実施)</p> <p>2020年度親の会 4月27日,5月11日,25日,6月8日,22日,7月13日,27日,8月10日,24日,9月14日,28日,10月12日,26日,11月9日,23日,12月9日,23日,1月11日,25日,2月8日,22日,3月8日,22日 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため4月13日の親の会は中止、4月27日～5月25日の親の会はZOOMを活用したオンライン親の会として実施)</p>	北海道立道民活動センター「かでの2.7」和室や会議室(当事者会の会場は新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部変更した)	7人	北海道内に住むひきこもり当事者、家族、など 述べ408人	1,733
自信回復を狙いとした一般就労と福祉就労との間に位置する中間的労働(在宅ワーク)を構築する事業	<p>一般就労では不安感や負担が多く、福祉就労ではもの足りない制度の狭間に置かれたひきこもり当事者が、当事者会活動のつながりから社会参加できるような新しい働き方を模索検討していく。2020年度は前年度に引き続き、札幌市ボランティア活動センターが発送するDM便郵送物の袋詰め作業など軽作業を毎月2回実施したほか、公益社団法人北海道社会福祉士会道央地区支部からの依頼で案内チラシ印刷や封筒印刷作業を行った。</p>	印刷製本作業 センター通年・毎月2回 社会福祉士会通年・隔月1回	札幌市ボランティア活動センター研修室、印刷室	毎月3人～4人	札幌圏の市民ボランティア及び社会福祉士 870人	12

事業名	事業内容と報告	実施月日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
<p>広く一般市民にひきこもり等を理解してもらおうための講演会・イベント開催事業</p>	<p>ひきこもりの理解啓発のための研修会などに理事者が向向き、講演研修会講師やパネラーなどを担った。 田中敦理理事長（※オンラインによるリモート出演）／8月25日、NPO法人コミュニティーワーク実践研究センターが開設するYouTubeチャンネルでコロナ禍とひきこもりに焦点をあてた番組「コロナ災害ひきこもり支援からみた北海道の現状」が放送され実践研究センター理事長穴澤義晴氏と対談した。9月27日に開催された一般社団法人hito.toco主催の「第2回香川県ひきこもりサポーターフォローアップ研修会」に講師として登壇した。※ 12月13日北海道社会福祉学会シンポジウム「不安定化する社会」にシンポジストとして出席し居場所「よりどころ」について解説した。※ 1月20日生活困窮者自立支援全国ネットワーク主催の「北海道東北ブロック研修会」で講師を務めた。※ 2月23日非営利組織「CANnet」主催のシンポジウム「引きこもりってなあに？-人と人との距離感を考える-」でひきこもり支援で専門家や支援者と当事者がどのように関わっているかについて話した。※ 3月24日、26日札幌学院大学コミュニティーカレッジオンライン講座「ひきこもり-その現状と今後の課題」の講師、コメンテーターとして収録に参加した（講座は2021年6月～8月にかけて開講）。3月10日自民党政務調査会「ひきこもり」の社会参画を考えるプロジェクトチームヒアリング自由民主党政務調査会プロジェクトチーム・いわゆる「ひきこもり」の社会参加を考えるPT主催による会議でヒアリングを受け出席議員と意見交換を行った。※ 2020年度から1年間北海道新聞（全道版）「私の新聞評」の論者の一人に選出され8月4日、12月1日付の同欄に記事が掲載された。また9月17日、3月23日には新聞評執筆者懇談会が開催され懇談会の内容は記事として報道された。11月に発行された「臨床心理学」第6号は3部構成で「ひきこもり」を特集。同書の第3部「ひきこもり支援」で居場所支援について執筆した。3月1日に発行された「総合社会福祉研究」第50号に佛教大学社会福祉学部教授山本耕平氏の著作「ひきこもりソーシャルワーク生きる場と関係の創出」の書評が掲載された。3月26日に発刊された「さっぽろ子ども若者白書2020」で若者の貧困と7040（8050）について執筆した。 武田俊基理事／居場所「よりどころ」親の会（7月13日、9月14日、12月14日、1月11日、3月8日開催）で話題提供し、日常の困りごとや悩みを語った。また地域共生型ひきこもり包括支援プラットフォーム構築研究事業で小樽、江別、苫小牧の各地で開催されたプラットフォーム構築事業にピアスタッフとして参加しグループワークのファシリテーターを務めた。 植西あすみ理事／12月19日びっぴひだまりの会主催で開催された「当事者研究ネットワーク全道交流集会in旭川」分科会2でひきこもりの当事者研究を担当した。 吉川修司理事／情報誌「北方ジャーナル」10月号にひきこもりながら生きる現在について語った内容が掲載された。 鈴木祐子監事／居場所「よりどころ」親の会（6月8日、8月10日、2月8日開催）で、ひきこもるわが子との接し方や今後のライフプランなどについて話題提供した。</p>	<p>(2020年度) 6月8日 7月13日 8月10日 8月25日 9月14日 9月27日 12月13日 12月14日 1月11日 1月19日 1月20日 2月8日 2月23日 3月8日 3月10日 3月24日 3月26日</p> <p>(地域共生型ひきこもり包括支援プラットフォーム構築研究事業の開催日は別項参照)</p>	<p>札幌市内の公共施設のほか各会場</p>	<p>4人</p>	<p>北海道内に住むひきこもり当事者と家族、支援者、一般市民 延べ500人</p>	<p>15</p>

事業名	事業内容と報告	実施月日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
他団体とのひきこもり支援ネットワークづくり事業	<p>ひきこもりについての意見交換を積極的に行ない、他団体機関との交流を深め、ひきこもりの理解啓発、解決へ向けての方針策定をすすめた。</p> <p>前年度に引き続き2016年度に発足した「北海道ひきこもり当事者連絡協議会」加盟した5つの当事者団体（旭川・NAGI、函館・樹陽のたより、帯広・リカバリースポット、札幌・すなはま、SANGOの会）との連携協力体制を維持した。</p> <p>前掲の「地域共生型ひきこもり包括支援プラットフォーム構築事業」では小樽市、江別市、苫小牧市各地のプラットフォーム構築のため各地域の市役所、保健所、社会福祉協議会、地域若者サポートステーションなど多くの支援団体機関との連携と協力を得て事業を実施した。</p> <p>前掲の「ひきこもりの老いを考える相互学習活動促進事業」では壮年期のひきこもり当事者として精力的にひきこもり支援へ取り組んでいる「ひ老会」主催者でチームVOSOT代表のぼそっと池井多氏の協力を得て価値ある内容のイベント開催ができた。また同イベントには昨年度に引き続き全国のひきこもり支援の動向を伝えてきたひきこもり外交官のさえきたいち氏も参加した。さえき氏は3月1日に開催された居場所「よりどころ」当事者会にも参加し、当NPOの活動に理解を示しながら側面的な応援をしてもらった。</p> <p>前掲の「札幌市ひきこもりに関する集団型支援拠点設置運営業務」居場所「よりどころ」では札幌市ひきこもり地域支援センターから相談担当者が派遣され、今年度より新たに加わったピアスタッフとともに協働しながら参加者と交流を深めた。「よりどころ」の周知に際しては札幌市のホームページに掲載日程が掲載されたほか「さっぽろ子ども・若者支援地域協議会」の公式ホームページにも案内が掲載されたことで当NPO単独ではなしえない広がりのある周知が可能となった。また前年度から引き続き「ひきこもりサポーター養成協議会」では、KHJ北海道「はまなす」とともに連携関係を続けた。さらに旭川の当事者会NAGIについては毎月1回の定例会に武田俊基理事が司会進行役として現地に赴き支援協力した。</p> <p>2018年5月に発足したひきこもりの当事者団体の全国組織「NPO法人Node（ノード）」の代表理事でもある田中理事長は、ノードが主催する当事者会運営者対象のオンライン会に参加しNodeの理事で、一般社団法人ひきこもりUX 会議代表理事の林恭子氏ほかピアサポート活動を実践する支援団体機関代表者らと今後のひきこもり支援について建設的な意見交換を繰り返し広げた。9月8日には厚生労働省からの視察を受け田中理事長が対応し、前掲の通り自民党政務調査会で開催されたヒアリングを当NPOが受けるなど国政に訴える機会を得た。</p> <p>高塚雄介編「ひきこもりの理解と支援-孤立する個人・家族をいかにサポートするか」では札幌市/北海道における取り組みについて、ひきこもり地域支援センターの阿部幸弘所長らが執筆し当NPO実践のことが取り上げられている。また前掲の当NPOが取り上げられた「基礎自治体におけるひきこもり支援に関する調査研究報告書」などの著作から当NPOの活動が全国的に周知された。</p>	2020年4月～2021年3月	北海道立道民活動センター「かでの2.7」ほか各会場	5人	当事者、家族、実践者、学生、一般市民など延べ100人	20